

## 荒川水系河川整備計画原案に対する意見「荒川下流部におけるスーパー堤防の52km整備の問題」

荒川下流部の延べ52kmで計画されている高規格堤防（スーパー堤防）のほとんどは実現性が全くなく、下流部で実施すべき本来の治水対策の妨げになるものである。さらに対象地区の住民の生活を根底から覆すものであるため、荒川水系河川整備計画からスーパー堤防の整備を削除すべきである。

理由（1）スーパー堤防の整備は超巨額の公費を要するため、その整備計画は実現性がゼロである。

### 1) スーパー堤防をめぐる経過

スーパー堤防は、2012年1月に会計検査院により、あまりにも非効率な事業であるとの指摘を受けた。何しろ首都圏・近畿圏6河川で6943億円の公費を投じたにもかかわらず、要整備区間の総延長873kmのうち、完成したスーパー堤防は9.463kmに過ぎず、整備率は1.1%にとどまっていたのである。

あまりにも非効率であるので、2010年10月の行政刷新会議の事業仕分けにおいてスーパー堤防整備事業は「事業廃止」と判断された。

ところが、2011年12月に国交省の巻き返りで、スーパー堤防はゾンビ事業のように生き残り、6河川の要整備区間を5河川の119kmに縮小して引き続き推進していくことになった。縮小したとはいえ、119kmはきわめて長い区間である。そのうち、荒川が最も長く、下流部の両岸で延べ52kmのスーパー堤防をつくることになった。

右図のとおり、最下流の東京Metro東西線橋梁付近から左岸は川口市の菖蒲川まで、右岸は板橋区の笹目橋まで延々と整備することになっている。

そのうち、完成済みは数km程度であろうから、今後、荒川下流でスーパー堤防を整備する延長は50km近くにもなる。



### 2) 荒川のスーパー堤防の実態

荒川で整備済みまたは整備中のスーパー堤防は主に次のとおりである。

	整備距離	整備期間
平井七丁目地区（江戸川区）	0.15 km	平成 6～17 年度
小松川地区（江戸川区）	2.38 km	平成 2～26 年度
川口地区（川口市）	1.34 km	平成 20～30 年度

これらのうち、整備距離が長い小松川地区と川口地区について見ると、整備がいつ終わるか、わから

ない状況にある。小松川地区の最新の整備状況図を見ると、対象面積の半分程度は未整備の状態にある。未整備箇所の扱いを荒川下流河川事務所沿川再開発課に問い合わせたところ（本年1月15日）、「スーパー堤防工事の当面の計画はなく、マンションの建て替えの時期にスーパー堤防の工事を行う」とのことであった。マンションの建て替えは遠い将来のことであるから、未整備箇所はスーパー堤防の工事見通しが実質的にないに等しく、小松川地区スーパー堤防は、窪地が混在した不揃いのスーパー堤防にならざるを得ない。

また、川口地区も同様であり、最新の整備状況図では未整備箇所が半分程度残されており、平成30年度までに完了することは到底困難である。

このようにスーパー堤防は整備が進められている一部の地区でも、スーパー堤防の機能を発揮できる状況まで至っていないところが多いのである。

この問題は会計検査院も指摘している（会計検査院報告書平成24年1月）。荒川では国交省の考え方ではスーパー堤防が8.75kmも整備されたことになっているが、会計検査院の考え方により、完成形のみを取り出すと、整備済みはわずか0.19kmに過ぎなかった。

このように荒川においてはスーパー堤防としての機能を発揮できるように完全に整備されたところは極めて少なく、計画距離52kmを整備するためには気が遠くなるような年数が必要となる。

### 3) スーパー堤防の整備に要する巨額の事業費

荒川のスーパー堤防の整備に一体どれくらいの費用がかかるのか。スーパー堤防はとにかく金食い虫の事業であって、区画整理事業の費用も含めて巨額の費用がかかる。江戸川で現在工事中の北小岩一丁目スーパー堤防は整備距離120kmで、総事業費が47億円（土地区画整理の費用を含む）であり、1km当たり4000万円にもなる。この1km当たりの単価は場所によってバラツキがあるが、平均的には少なくとも2500万円程度はかかると推測される。

荒川のスーパー堤防の未整備距離を50km、整備費用を1km当たり2500万円とすれば、荒川下流のスーパー堤防の整備に要する費用は1.25兆円規模になる。荒川下流だけにそのように超巨額の公費を投入できるはずがなく、荒川下流におけるスーパー堤防整備計画は実現性がゼロである。

**理由（2）「線」ではなく、「点」の整備しかできないスーパー堤防は治水対策として意味を持たないので、中止し、低コストの堤防強化工法を導入すべきである。**

スーパー堤防が治水対策として意味を持つとすれば、かなりの長さで整備して超大洪水に備えることであるが、上述のように実際につくれるスーパー堤防はわずかの長さのものをぽつんと整備するだけであり、いわば「点」の整備でしかできない。「点」のスーパー堤防をつくっても、その周辺は通常の堤防のままなのであるから、超大洪水が来たときは周辺は溢れて決壊する恐れがあり、スーパー堤防は何の意味も持たない。

堤防の強化工法はスーパー堤防だけではない。スーパー堤防よりはるかに低コストの堤防強化工法がある。その一例は、鎧型堤防（アーモレービー）で、三重県の雲出川で実施例がある。1km当たり50～100万円程度であるから、スーパー堤防の数十分の一以下の費用である。

国交省はこのように安価な堤防強化工法の導入を認めようとしませんが、その拒否の理由には科学的な根拠はなく、スーパー堤防推進の妨げになることを恐れているだけである。低コストの工法を使って堤

防を強化すれば、超大洪水に対する安全性を比較的短い年数で飛躍的に向上させることができる。国交省は流域住民の安全を守るために、荒川水系河川整備計画ではスーパー堤防の代わりに、これらの工法によって堤防強化を行うことを明記すべきである。

### **理由（３）スーパー堤防の整備は地元住民の生活に多大な影響を与える。**

スーパー堤防の整備は多くの場合、土地区画整理事業等で堤防用地を確保することが必要になる。江戸川の北小岩一丁目地区スーパー堤防では強権的な住民追い出しが行われた。江戸川区はスーパー堤防と一体の土地区画整理事業を推進するため、直接施行（家屋の強制破壊）またはそれに近い強権的な措置をとり、終の棲家に住み続けることを願う住民を追い出した。そのことは新聞、テレビにも大きく報道され、地元住民に対する江戸川区の仕打ちに対して非難の声が殺到した。

スーパー堤防の整備はそのように地元住民の生活に多大な影響を与えるものであるため、その面からも推進すべきではない。

### **理由（４）東京の都心部を貫流する荒川下流部で堤防の決壊が起きれば、凄まじい被害になるにもかかわらず、その対策を実現性のないスーパー堤防の整備に委ねるのはあまりにも無責任である。**

今年9月の鬼怒川堤防決壊で、もし荒川下流部で同様に堤防が決壊すれば、凄まじい被害になることがマスコミでも取り上げられ、荒川の脆弱性に大きな不安を抱いた人が少なくなかったと思う。この荒川下流部の堤防決壊の影響については内閣府中央防災会議の報告にシミュレーションの結果が示されている。

中央防災会議「大規模水害対策に関する専門調査会」が平成22年3月18日に示した「荒川右岸低地氾濫による被害想定結果」によれば（4ページ参照）、1/200確率の洪水で東京都北区志茂（右岸21km地点）で破堤した場合は、浸水面積が約100km<sup>2</sup>に及び、浸水区域内人口は120万人、浸水世帯数は50万世帯にもなり、死者が2000人にもなる。さらに、都区内は地下鉄が縦横に走っているため、地下鉄への影響も大きい。地下鉄17路線、97駅が浸水してしまうという計算結果であった。

東京の都心部を貫流する荒川下流部で堤防の決壊が起きれば、そのように凄まじい被害が発生することが明らかであるにもかかわらず、本計画原案で示されている堤防強化対策はスーパー堤防の整備のみである。

スーパー堤防を整備すれば、越流に耐えられるというのであろうが、しかし、その肝心のスーパー堤防の整備が上述のように遅々として進まず、荒川下流部延べ52kmのスーパー堤防の整備計画は絵に描いた餅になりつつある。

破堤すれば、多くの人命と多大な財産が失われることが確実に予想される荒川下流部の堤防強化を、実現性が見通しがたいスーパー堤防の整備に委ねるのはあまりにも無責任ではないのか。

国交省はスーパー堤防の計画に固執するあまり、国民の命と財産を守ることをおろそかにしていると云わざるを得ない。

国交省は、本計画原案に描かれている荒川下流部のスーパー堤防の整備計画を撤回して、実現性がある安価な堤防強化工法の導入を明記すべきである。

# 荒川右岸低地氾濫による被害想定結果の概要



中央防災会議「大規模水害対策に関する専門調査会」平成22年3月18日

## 7. 地下鉄等の浸水被害



中央防災会議「大規模水害  
対策に関する専門調査会」  
平成22年3月18日